

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2016年7月29日から2026年7月27日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て国債、政府機関債等に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（JPYクラス） 日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て債券 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て国債、政府機関債等に投資します。 ■実質的な運用は、アジアの債券運用に関して豊富な経験と実績を有するUOBアセットマネジメントが行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

アジア高利回り 現地通貨建て債券ファンド （資産成長型） 【運用報告書（全体版）】

（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

第 3 期

決算日 2019年7月25日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て国債、政府機関債等に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
（旧：三井住友アセットマネジメント）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	中 率			
(設 定 日) 2016年 7 月29日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2017年 7 月25日)	10,526	0	5.3	0.0	98.6	55
2 期 (2018年 7 月25日)	10,108	0	△4.0	0.0	94.2	15
3 期 (2019年 7 月25日)	10,796	0	6.8	0.2	90.6	4

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比
	騰 落 率	中 率		
(期 首) 2018年 7 月25日	円 10,108	% —	% 0.0	% 94.2
7 月 末	10,136	0.3	0.0	98.8
8 月 末	10,173	0.6	0.1	98.5
9 月 末	10,155	0.5	0.1	97.9
10 月 末	9,960	△1.5	0.1	99.0
11 月 末	10,478	3.7	0.1	98.6
12 月 末	10,302	1.9	0.1	97.9
2019年 1 月 末	10,317	2.1	0.1	78.2
2 月 末	10,549	4.4	0.1	97.1
3 月 末	10,611	5.0	0.1	98.9
4 月 末	10,637	5.2	0.1	97.4
5 月 末	10,434	3.2	0.1	98.4
6 月 末	10,584	4.7	0.1	98.1
(期 末) 2019年 7 月25日	10,796	6.8	0.2	90.6

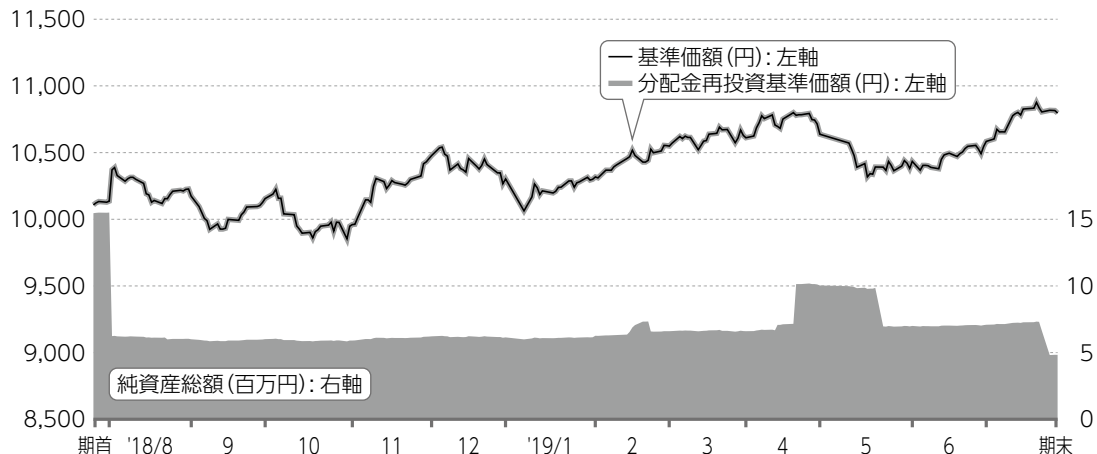
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,108円
期末	10,796円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+6.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として、アジアの現地通貨建て債券等への投資を行いました。実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- アジアの各中央銀行が金融緩和姿勢に転じたことを受けて、現地通貨建て債券市場が堅調に推移したこと

下落要因

- 対円でインドルピー、マレーシアリングgitなどが下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド (JPYクラス)	外国債券	90.6%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

ファンドは特化型運用を行います。

ファンドは、投資環境によっては、日本を除くアジア各国・地域の政府、政府機関等が自国通貨以外の通貨で発行する債券に投資することがあります。このため、一般社団法人投資信託協会規則に定めるファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。

ファンドの特化型運用においては、同一発行体の発行する債券の組入比率が高くなる可能性(最大35%)があり、当該同一発行体が属する国・地域の政治・経済情勢の悪化等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

当期を通してみると、アジア現地通貨建て債券市場は全般的に堅調に推移しました。アジア通貨は、対円でインドルピー、マレーシアリングgitなどが下落しました。

アジア現地通貨建て債券市場

当期のアジア現地通貨建て債券市場は、全般的に堅調に推移しました。

インドでは、期首から9月にかけて、原油価格の上昇により経常収支の悪化懸念が高まったことや、中央銀行による利上げにより、10年国債利回りが上昇しました。10月から12月にかけては、原油価格の下落によりインフレ懸念が後退したことや、中央銀行が予想に反して政策金利を据え置いたことなどにより、利回りが低下しました。2019年1月から4月にかけては、中央銀行が利下げを実施した一方、インドとパキスタンの紛争などを嫌気して投資資金の流出懸念が高まるなど、好悪材料が拮抗し、利回りは揉みあいでも推移しました。5月以降は、中央銀行が追加利下げを行い、金融政策のスタンスを緩和的に変更したことや、総選挙が実施され与党の勝利により政治の不透明感が払拭されたことなどで、利回りが低下基調で推移しました。

インドネシアでは、期首から10月にかけて、海外投資資金の流出や中央銀行による利上げにより、10年国債の利回りは上昇し

ました。11月は、中央銀行の追加利上げにより通貨の安定が期待され、利回りが低下しました。12月から2月にかけて利回りは揉みあいとなりましたが、3月から4月中旬にかけては世界的な景気減速懸念などにより世界的に利回りが低下したことを受け、インドネシアでも利回りが低下しました。また大統領選挙が実施され現職大統領の再選が確実視されたことで、政治の不透明感が払拭されました（5月下旬に再選が確定）。4月下旬から5月は、相対的に米ドルが上昇したことで新興国の資産が軟調だったことや、米中貿易摩擦の影響により海外投資資金が流出したことで利回りは上昇しました。6月以降は、米中貿易交渉の進展期待や世界的な金融緩和の強化に対する期待により、利回りが低下しました。

当期のインド10年国債利回りは期首7.78%から期末6.44%に低下、インドネシア10年国債利回りは期首7.81%から期末7.26%に低下しました。

アジア通貨市場

当期のアジア通貨は、対円でインドネシアルピアは横ばいでした。インドルピー、マレーシアリングットなどは下落しました。

期首から10月にかけて、トルコリラやアルゼンチンペソなど新興国通貨の急落を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことにより、アジア通貨も概ね軟調に推移しました。年明け以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げに対する期待が高

まったことなどで、多くのアジア通貨は総じて堅調に推移しました。5月以降は、米中貿易摩擦の高まりなどを背景に総じて軟調に推移しました。

インドルピーは期首1円63銭から期末1円58銭と0円05銭のインドルピー安・円高、インドネシアルピア（100インドネシアルピア当たり）は期首0円77銭から期末0円78銭でほぼ横ばいでした。マレーシアリングットは期首27円40銭から期末26円27銭のマレーシアリングット安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

当ファンド

期を通じて、「アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（JPYクラス）」を高位に組み入れました。

アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（JPYクラス）

ファンダメンタルズ（基礎的条件）が改善している高金利のインドネシア、インドなどの債券を中心にポートフォリオを構築しました。また、相対的に金利が低いシンガポールなどについても、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が厚く魅力的な社債等に

投資することで、ポートフォリオの分散を図りました。

当期のアジア通貨は、全般的に対米ドルで上昇しましたが、円も対米ドルで上昇したため、結果的に、為替ではマイナスの寄与となりました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第3期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,112

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れることにより、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。

アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド(JPYクラス)

米中貿易摩擦の解決には長い時間が必要であり、不安定な相場が継続すると考えています。一方で、日米欧の中央銀行だけでなく、アジアの中央銀行が金融緩和的な姿勢であることは、市場にプラスとなると考えています。当ファンドでは、引き続き、低金利通貨で過剰な金利リスクをとることを避けつつ、ファンダメンタルズが改善している高金利のアジアの国々に投資する方

針であり、インドやインドネシアの債券を中心に投資を継続する予定です。

為替については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	104円 (28) (73) (3)	1.004% (0.270) (0.702) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	105	1.010	

期中の平均基準価額は10,361円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	アジア・ローカル・カレンシー・ ボンド・ファンド（JPYクラス）	口	千円	口	千円
		812	7,700	1,897	17,960
合 計		812	7,700	1,897	17,960

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

利害関係人との取引状況

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 67	百万円 17	% 25.4	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年7月26日から2019年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年7月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
アジア・ローカル・カレンシー・ ボンド・ファンド (JPYクラス)	口 1,544	口 459	千円 4,380	% 90.6
合計	1,544	459	4,380	90.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	期首 (前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9	千円 9

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は77,161千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年7月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 4,380	% 59.4
マネー・マーケット・マザーファンド	9	0.1
コール・ローン等、その他	2,984	40.5
投資信託財産総額	7,373	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7,373,872円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	883,394
投資信託受益証券(評価額)	4,380,500
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	9,978
未 収 入 金	2,100,000
(B) 負 債	2,538,871
未 払 解 約 金	2,502,076
未 払 信 託 報 酬	36,601
そ の 他 未 払 費 用	194
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,835,001
元 本	4,478,526
次 期 繰 越 損 益 金	356,475
(D) 受 益 権 総 口 数	4,478,526口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,796円

※当期における期首元本額15,288,302円、期中追加設定元本額4,587,711円、期中一部解約元本額15,397,487円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年7月26日 至2019年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	188,095円
受 取 配 当 金	188,148
支 払 利 息	△ 53
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	65,359
売 買 益	210,215
売 買 損	△144,856
(C) 信 託 報 酬 等	△ 69,466
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	183,988
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 78,691
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	251,178
(配 当 等 相 当 額)	(251,706)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 528)
(G) 計 (D + E + F)	356,475
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	356,475
追 加 信 託 差 損 益 金	251,178
(配 当 等 相 当 額)	(251,706)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 528)
分 配 準 備 積 立 金	246,472
繰 越 損 益 金	△141,175

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(136,585円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(251,706円)および分配準備積立金(109,887円)より分配可能額は498,178円(1万口当たり1,112円)ですが、分配は行っておりません。

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（J P Yクラス）
形態	シンガポール籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て債券
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を除くアジア各国・地域の政府、政府機関等が発行する現地通貨建て債券に投資します。また、アジア各国・地域の現地通貨建て社債に投資することがあります。 ・米ドル建て等のアジア各国・地域の現地通貨建て以外の債券に投資する場合があります。その場合、原則として実質的に現地通貨建てとなるよう為替取引を行います。 ・原則として対円での為替ヘッジを行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・発行体が政府・政府機関の場合、同一発行体の発行する債券への投資は、純資産総額の35%以内とします。なお、発行体が政府・政府機関以外の企業の場合、同一発行体の発行する債券への投資は、純資産総額の10%以内とします。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	年1回決算（原則として、毎年12月末日）
分配方針	毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.725% ただし、年間最低報酬額との関係で純資産総額によっては上記の料率を上回る場合があります。
管理およびその他の費用	ファンドの保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	U O B - S Mアセットマネジメント・ピーティイー・リミテッド
副投資顧問会社	U O Bアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（J P Yクラス）」をシェアクラスとして含む「アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

■ 損益計算書（2018年1月1日から2018年12月31日まで）

（単位：日本円）

収益	
受取利息	153, 173
<hr/>	
費用	
運用報酬	3, 092, 856
受託者報酬	1, 473, 767
監査報酬	2, 044, 026
登録費用	1, 964, 935
評価費用	1, 474, 219
カストディ費用	2, 006, 415
取引費用	230, 723
その他費用	720, 325
	<hr/>
	13, 007, 266
<hr/>	
純損失	(12, 854, 093)
<hr/>	
投資評価純利益または純損失	
投資評価純損失	(8, 319, 249)
為替先渡契約純利益	7, 825, 868
純為替評価損失	(14, 441, 492)
	<hr/>
	(14, 934, 873)
<hr/>	
税引前期間損失合計	(27, 788, 966)
控除：所得税	(2, 584, 013)
	<hr/>
税引後期間損失合計	(30, 372, 979)
<hr/>	

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

■ 投資明細表（2018年12月31日現在）

	保有高	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する純資産に占める割合 (%)
地域別上場債券			
オーストラリア			
AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING EMTN VAR			
4.75% 期日 30/01/2025	1,000,000	16,049,027	3.46
オーストラリア合計		16,049,027	3.46
イギリス			
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT GMTN			
7.375% 期日 15/04/2019	3,000,000,000	22,795,352	4.92
イギリス合計		22,795,352	4.92
インド			
INDIA GOVERNMENT BOND			
6.68% 期日 17/09/2031	20,000,000	29,308,701	6.32
INDIA GOVERNMENT BOND			
6.79% 期日 15/05/2027	20,000,000	30,204,807	6.52
INDIA GOVERNMENT BOND			
6.97% 期日 06/09/2026	10,000,000	15,282,782	3.30
INDIA GOVERNMENT BOND			
8.15% 期日 24/11/2026	10,000,000	16,347,134	3.52
INDIA GOVERNMENT BOND			
8.6% 期日 02/06/2028	10,000,000	16,877,645	3.64
INDIAN RENEW ENERGY DEV SERIES EMTN			
7.125% 期日 10/10/2022	10,000,000	14,646,163	3.16
NTPC LTD SERIES EMTN			
7.375% 期日 10/08/2021	10,000,000	15,165,952	3.27
インド合計		137,833,184	29.73
インドネシア			
INDONESIA GOVERNMENT BOND FR53			
8.25% 期日 15/07/2021	4,000,000,000	31,026,914	6.69
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR52			
10.5% 期日 15/08/2030	1,000,000,000	8,912,245	1.92
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR56			
8.375% 期日 15/09/2026	3,000,000,000	23,275,908	5.02

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

	保有高	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する純資産に占める割合 (%)
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR64 6.125% 期日 15/05/2028	1,000,000,000	6,731,679	1.45
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR70 8.375% 期日 15/03/2024	3,000,000,000	23,262,174	5.02
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR72 8.25% 期日 15/05/2036	4,000,000,000	30,315,827	6.54
インドネシア合計		123,524,747	26.64
マレーシア			
MALAYSIA GOVERNMENT BOND SERIES 116 3.8% 期日 17/08/2023	400,000	10,605,491	2.29
MALAYSIA GOVERNMENT BOND SERIES 315 3.659% 期日 15/10/2020	500,000	13,308,370	2.87
MALAYSIA GOVERNMENT BOND SERIES 416 3.62% 期日 30/11/2021	1,000,000	26,555,145	5.73
マレーシア合計		50,469,006	10.89
シンガポール			
AACI REIT MTN PTE LTD SERIES MTN 3.6% 期日 22/03/2022	250,000	19,041,549	4.11
OVERSEA EDUCATION 5.2% 期日 17/04/2019	250,000	19,828,793	4.28
シンガポール合計		38,870,342	8.39
タイ			
THAILAND GOVERNMENT BOND 1.875% 期日 17/06/2022	4,000,000	13,419,476	2.89
THAILAND GOVERNMENT BOND TLOAN59/01/10.35Y 2.125% 期日 17/12/2026	8,000,000	26,414,333	5.70
タイ合計		39,833,809	8.59
上場債券の未収利息		7,492,901	1.62
投資ポートフォリオ		436,868,368	94.24
その他純資産		26,743,471	5.76
受益者に帰属する純資産		463,611,839	100.00

マネー・マーケット・マザーファンド

第8期 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率		
4期 (2015年3月2日)	10,035	0.1%	98.5%	97
5期 (2016年3月1日)	10,039	0.0	84.3	93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

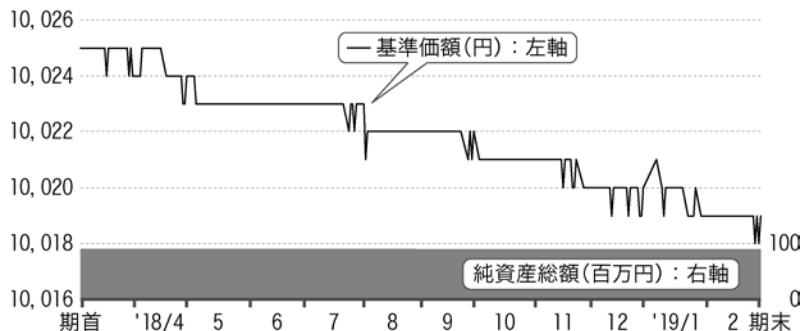
年月日	基準価額		債券組入 比率
	円	騰落率	
(期首) 2018年3月1日	10,025	—	76.9%
3月末	10,024	△0.0	76.8
4月末	10,024	△0.0	77.1
5月末	10,023	△0.0	76.9
6月末	10,023	△0.0	76.9
7月末	10,023	△0.0	77.0
8月末	10,022	△0.0	77.5
9月末	10,022	△0.0	77.4
10月末	10,021	△0.0	77.3
11月末	10,020	△0.0	74.1
12月末	10,020	△0.0	74.0
2019年1月末	10,019	△0.1	73.9
2月末	10,018	△0.1	54.9
(期末) 2019年3月1日	10,019	△0.1	74.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,025円
期末	10,019円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期の短期金利は小幅上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率が目標とする2%まで乖離がある状態が続いたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏でのレンジ推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.200%に対し、期末には-0.180%へ小幅上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏で推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.013% (0.013)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.013	

期中の平均基準価額は10,021円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特 殊 債 券	千円 66,995	千円 － (69,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	66,000 (66,000)	66,582 (66,582)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)
合計	66,000 (66,000)	66,582 (66,582)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期		末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券 (除く金融債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	17,000	17,238	2020/3/18
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	16,000	16,056	2019/5/24
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	17,000	17,173	2019/12/27
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	16,000	16,113	2019/8/16
合計		—	66,000	66,582	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月1日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
公社債	千円 66,582	% 62.2
コール・ローン等、その他	40,473	37.8
投資信託財産総額	107,055	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月1日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	107,055,375円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,251,327
公 社 債 (評 価 額)	66,582,000
未 収 利 息	222,048
(B) 負 債	17,239,090
未 払 金	17,238,850
未 払 利 息	33
そ の 他 未 払 費 用	207
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	89,816,285
元 本	89,650,363
次 期 繰 越 損 益 金	165,922
(D) 受 益 権 総 口 数	89,650,363口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,019円

※当期における期首元本額90,260,179円、期中追加設定元本額76,811,023円、期中一部解約元本額77,420,839円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース)	8,495,310円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース)	2,445,519円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース)	1,548,154円
インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(固定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(固定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	209,527円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	179,593円
日興エドモン・ドゥ・ロスタイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスタイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(毎月分配型)	9,963円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(資産成長型)	9,963円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年3月2日 至2019年3月1日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	974,849円
受 取 利 息	985,681
支 払 利 息	△ 10,832
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,021,170
売 損	△ 1,021,170
買 損	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,121
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 58,442
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	225,710
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	168,977
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 170,323
(H) 計 (D + E + F + G)	165,922
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	165,922

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。